



T&D保険グループ

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信託期間	2024年8月23日から2029年9月25日まで
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	・ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行する米ドル建債券を主要投資対象とします。 ・ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行する米ドル建債券*1(以下「ゴールドマン・サックス外債」ということがあります。))に投資し、原則として設定日から約5年後のゴールドマン・サックス外債の満期償還時まで保有します。ただし、ファンドが繰上償還された場合や、投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、満期償還時まで保有しない場合があります。 ・*1 ジャーザー・ゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行し、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクによる保証が付されます。 ・ファンドは、設定来の1万口当たりの基準価額が別に定める一定水準以上となった場合、安定運用に移行して繰上償還となります。 ・ゴールドマン・サックス外債の組入比率は、高位とすることを基本とします。また、原則として銘柄入替は行いません。 ・ゴールドマン・サックス外債においては、参照指数*2の累積収益率に基づき決定される収益(以下「実績連動収益」といいます。))が支払われます。実績連動収益は、ゴールドマン・サックス外債の満期時に額面金額とともに支払われます。 ・*2 参照指数は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが指数スポンサーを務める米国テクノロジー株式指数(ナスダック100指数先物にボラティリティ・コントロールを適用した指数)です。 ・実績連動収益は、米国テクノロジー株式指数の累積収益率に基づき決定され、累積収益率がマイナスの場合は、実績連動収益はゼロとなります。 ・ゴールドマン・サックス外債は、割引債として発行されます。 ・米国テクノロジー株式指数の実質的な投資対象は、株価指数先物です。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	・ゴールドマン・サックス外債の投資割合には、制限を設けません。 ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託受益証券を除きます。))への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時(9月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは特化型運用を行います。

米ドル建ゴールドマン・サックス社債／ 米国テクノロジー株式指数ファンド (早期償還条項付) 2024-08 愛称:アメリカンギフト

第1期運用報告書(全体版)

(決算日 2025年9月25日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「米ドル建ゴールドマン・サックス社債／米国テクノロジー株式指数ファンド(早期償還条項付)2024-08」は、2025年9月25日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受益者 利回り	債 券 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残存率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設定日 2024年 8 月 23 日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 (2025年 9 月 25 日)	10,424	0	424	4.2	3.9	96.5	—	94.3

(注) 基準価額および分配金は 1 万口当たり。基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注) 受益者利回りは、累計分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。
(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰落率		
設定日 2024年 8 月 23 日	円 10,000	% —	% —	% —
8 月末	9,848	△ 1.5	95.3	—
9 月末	9,873	△ 1.3	95.4	—
10 月末	10,410	4.1	95.8	—
11 月末	10,241	2.4	95.8	—
12 月末	10,698	7.0	96.1	—
2025年 1 月末	10,468	4.7	96.1	—
2 月末	10,048	0.5	96.1	—
3 月末	9,878	△ 1.2	96.0	—
4 月末	9,362	△ 6.4	95.9	—
5 月末	9,546	△ 4.5	96.0	—
6 月末	9,774	△ 2.3	96.2	—
7 月末	10,157	1.6	96.4	—
8 月末	10,124	1.2	96.5	—
期 末 2025年 9 月 25 日	10,424	4.2	96.5	—

(注) 基準価額は 1 万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。
(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：10,424円(既払分配金0円)

騰落率：4.2%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2024年8月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。米国金利が低下したことや、米国テクノロジー株式指数(参照指数)が上昇したことにより、ファンドが投資対象とするゴールドマン・サックス外債の価格が上昇したことに加え、為替が円安米ドル高に動いたことから上昇しました。

モドル建ゴールドマン・サックス社債／米国テクノロジー株式指数ファンド(早期償還条項付)2024-08(以下「当ファンド」)は、T&Dアセットマネジメント株式会社(以下「使用権者」といいます。)またはその関連会社により運用されており、使用権者の商品です。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC(以下「使用許諾者」といいます。)の日本およびその他の国において登録された商標です。使用許諾者の商標は、使用許諾者の使用許諾により使用されています。使用許諾者およびその関連会社(以下「GS」といいます。)は、使用権者またはその関係もしくは関連する会社もしくは当ファンドを含みますがこれに限られない金融商品、投資信託もしくは指数と、何らの関係、関与または関連がありません。GSは、当ファンドの設定または販売に責任を負わず、また参加していません。GSおよびその使用許諾者は、有価証券一般もしくは当ファンドへの投資または当ファンドが市場一般もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、当ファンドの保有者または公衆に対し、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行いません。使用許諾者と使用権者の関係は、当ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。GSは、当ファンドの価格または金額、当ファンドの発行または販売の時期、当ファンドを現金化し、引き渡しまたは償還する(場合によります。)ための等式の決定または計算に、責任を負わず、また関与していません。使用許諾者は、当ファンドの管理事務、マーケティングまたは取引に関して義務および責任を負いません。投資商品が、正確に指数実績を追跡すること、または投資リターンを提供することについて、保証はありません。使用許諾者は投資助言者ではなく、そのため、いかなる有価証券についても購入、売却または保有の推奨を行わず、また投資助言も行っておりません。GSは、当ファンドを支持し、承認し、スポンサーとなり、または販売促進することではなく、当ファンドまたは他の金融商品および使用権者もしくはその関連会社の当ファンドに投資することを推奨することを行いません。

■ 投資環境

【株式市況】

当期の米国株式市場は、設定日から2024年11月にかけては、米国の経済指標の改善、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融緩和スタンスへの転換期待、米大統領選を巡る政策期待、中国の景気刺激策などを背景に堅調に推移しました。12月は、米中対立の再燃や米長期金利の高止まりが重しとなり、調整色が強まりました。2025年1月から3月は、トランプ米政権による関税強化や半導体規制を巡る懸念から相場は不安定となり、下落圧力が強まりましたが、堅調な企業業績や利下げ観測が下支えしました。4月から6月は、米中摩擦や関税交渉への思惑から乱高下しつつも、インフレ鈍化による過度な金融引締め懸念の後退を受けて上昇基調に転じました。7月から9月中旬にかけては、米雇用統計の改善や好調な企業決算、関税交渉への楽観、早期利下げ観測が支援材料となり、アップル、マイクロソフト、N V I D I Aなどの大型ハイテク株が牽引し、米国株式市場は上昇しました。

【金利市況】

当期の米国金利は、設定日から2024年9月にかけては、F R Bの利下げ観測の高まりを受けて低下基調となりましたが、利下げ決定後は堅調な経済指標により低下幅が縮小しました。10月から2025年1月中旬までは、米国の財政改善期待や追加利下げ観測により低下する局面も見られましたが、関税引上げや移民政策強化によるインフレ懸念、想定以上の景気回復、F R Bが利下げに慎重姿勢なことなどから金利は上昇しました。1月下旬から4月は、弱い経済指標や相互関税の影響で世界経済の減速懸念が強まり、金利は低下基調となりました。5月から8月は、F O M Cで金融政策変更に関心が高まり、早期利下げ観測が強まり低下しました。期末にかけてはF R Bの利下げ決定により金利は低下したものの、その後は一段の低下を促す材料に乏しく、小幅反発する展開となりました。

【為替市況】

設定日から2024年9月中旬にかけては、米経済指標の悪化や日銀の利上げ観測を背景に、円高米ドル安が進行しました。9月下旬から11月にかけては、米利下げ観測の後退や政治的不透明感により米ドルが反発し円安となったものの、ウクライナ情勢の緊迫化や米政権の政策不安、日銀総裁の利上げに前向きな姿勢などを受け、再び米ドルは反落しました。12月から2025年2月にかけては、F R Bが金融緩和に慎重との見方や、日銀の利上げ見送りを受けて一時米ドルが反発しましたが、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、再び米ドル安となりました。3月から6月にかけては、米国のインフレ懸念により米ドルが上昇したものの、スタグフレーション懸念や関税政策への警戒感、日米協議による円高圧力から円高基調となりました。7月から期末にかけては、堅調な米雇用統計(後に下方修正)を受けて米ドル高が進む場面もありましたが、米国の金融政策や政治リスクなどの影響で、一進一退の展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、ゴールドマン・サックス外債を高位に組入れる運用を行いました。

ゴールドマン・サックス外債においては、参照指数の累積収益率に基づき決定される収益(以下「実績連動収益」といいます。)が支払われます。実績連動収益は、ゴールドマン・サックス外債の満期時に額面金額とともに支払われます。参照指数は設定日から当期末までの期間に4.4%上昇しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は当ファンドの商品性を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

ゴールドマン・サックス外債の組入れを高位に保ちます。原則として設定日から約5年後の満期償還時までゴールドマン・サックス外債を保有することで、米ドルベースでの元本確保を目指します。

設定来の1万口当たりの基準価額が一定水準以上となった場合、安定運用に移行して繰上償還となります。なお、一定の水準は以下の通りです。

- ・設定日(2024年8月23日)から2025年8月22日まで・・・11,500円
- ・2025年8月23日から2026年8月22日まで・・・12,500円
- ・2026年8月23日から2027年8月22日まで・・・13,500円
- ・2027年8月23日から2028年8月22日まで・・・14,500円
- ・2028年8月23日から2029年8月15日まで・・・15,500円

※2029年8月16日以降は、基準価額の水準に応じた繰上償還は行いません。

※米ドルベースでの元本確保とは、円建の当初の投資金額を米ドル換算した投資元本を償還時に確保することをいいます。

※元本に購入時手数料は含みません。

※ゴールドマン・サックス外債に対する為替ヘッジは行いませんので、ファンド償還時の為替レートによっては円での投資金額を下回る可能性があります。

ファンドは「特化型運用」を行います。一般社団法人投資信託協会の規則において、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いものは、特化型ファンドと定められています。支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄をいいます。

1 万口当たりの費用明細 (2024年 8 月 23 日から2025年 9 月 25 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2024/ 8 /23～2025/ 9 /25		
	金額	比率	
平均基準価額	10,032円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	108円 (53) (53) (2)	1.079% (0.527) (0.527) (0.024)	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	4 (2) (2)	0.040 (0.024) (0.016)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	112	1.119	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

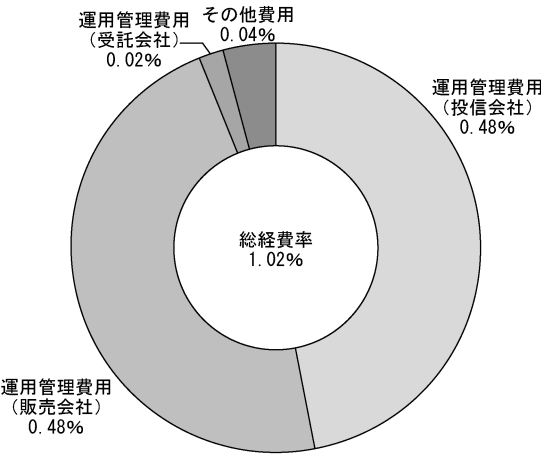
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.02%です。



(注) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2024年 8 月23日から2025年 9 月25日まで)

外国公社債

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 国	ア メ リ カ	社 債 券	14,677	844

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

当期中の主要な売買銘柄 (2024年 8 月23日から2025年 9 月25日まで)

外国公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
5-year USD Denominated Notes Linked to US Technology Equity Futures Volatility Target Strategy (ゴールドマン・サックス外債)	千円	5-year USD Denominated Notes Linked to US Technology Equity Futures Volatility Target Strategy (ゴールドマン・サックス外債)	千円
	2,125,302		125,735

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2024年 8 月23日から2025年 9 月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2025年 9 月25日現在)

公社債

(A)外国(外貨建)公社債<通貨別>

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 14, 560	千アメリカ・ドル 14, 293	千円 2, 126, 451	% 96. 5	% 96. 5	% —	% 96. 5	% —
合 計	14, 560	14, 293	2, 126, 451	96. 5	96. 5	—	96. 5	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B 格以下には無格付を含みます。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債<銘柄別>

区 分	当 期 末						
	銘 柄 名	種 類	年利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	5-year USD Denominated Notes Linked to US Technology Equity Futures Volatility Target Strategy (ゴールドマン・サックス外債)	普通社債券	% —	千アメリカ・ドル 14, 560	千アメリカ・ドル 14, 293	千円 2, 126, 451	2029/ 8 /23
合 計	金 額					2, 126, 451	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2025年 9 月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2, 103, 358	% 94. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	112, 190	5. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 215, 548	100. 0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル＝148. 77円

(注) 当期末における外貨建純資産(2, 126, 731千円)の投資信託財産総額(2, 215, 548千円)に対する比率は96. 0%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,215,548,274円
コール・ローン等	89,095,443
公社債(評価額)	2,103,358,804
未収利息	23,094,027
(B) 負債	12,508,329
未払信託報酬	12,328,193
その他未払費用	180,136
(C) 純資産総額(A－B)	2,203,039,945
元本	2,113,368,392
次期繰越損益金	89,671,553
(D) 受益権総口数	2,113,368,392口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,424円

(注) 設定年月日 2024年8月23日
 設定元本額 2,240,740,230円
 期首元本額 2,240,740,230円
 元本残存率 94.3%

(注) 1口当たり純資産額は1.0424円です。

分配金の計算過程

計算期間末における元本超過額は89,671,553円、費用控除後の配当等収益は△205,149円となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2024年8月23日 至2025年9月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,453,676円
受取利息	24,453,676
(B) 有価証券売買損益	44,742,438
売買益	46,859,023
売買損	△ 2,116,585
(C) 有価証券評価差損益	45,572,164
(D) 信託報酬等	△ 24,658,825
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	90,109,453
(F) 解約差損益金	△ 437,900
(G) 合計(E＋F)	89,671,553
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	89,671,553

(注) 損益の状況の中で

(D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。